

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	産業振興施策の推進(総括)				予算施策コード	kr01	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	産業政策課	評価責任者	課長 大内 康夫	連絡先	2460

1 施策の内容

施策の目標	愛媛の底力の発揮をめざす愛媛県産業振興指針に基づき、施策展開を図っていく。
-------	---------------------------------------

これまでの取り組み	<p>愛媛経済を豊かで活力溢れたものにするため、幅広い観点から県経済の活性化について意見を求めることを目的に、「えひめ経済懇談会」を設置し、地域の企業関係者等との懇談を行い、企業経営や産業界の実態把握に努めている。</p> <p>また、本庁、地方局・支局、産業技術研究所等の職員が県内企業等を訪問し、業況等について聞き取り調査するとともに、民間信用調査機関から県内企業の動向に係る情報を収集するなど、県内の経済、産業の現状分析を行い、それをもとに施策化を進めている。</p> <p>なお、これらの取組みのほか、適正な計量の実施、鉱業及び地下資源産業の振興、鉱業権を設定された休廃止鉱山に係る鉱害及び危害の防止等の利益の保護に努めている。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	えひめ経済懇談会での意見・提言への対応率				B						
選択理由	意見・提言への対応を施策への反映につなげていくという観点から。				選択理由						
算定方法	懇談会出席者の意見・提言に対して県が対応した割合				算定方法						
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係		指標の種類(ストック/フロー)		指標の種類(プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%			%	千円					
2年度	100	100	100.0%			-	46,384	24,297	1,200	20,887	21,038	104,755
3年度	100	100	100.0%			-	6,249,667	6,195,913	3,598	50,156	6,231,632	149,435
4年度	100	100	100.0%			-	2,342,347	2,270,076	3,592	68,679	2,203,353	138,535

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地域経済力や産業競争力など県内経済の実態把握に努め、県の産業振興や雇用に係る施策を検討・策定するための県固有の業務に係るものであり、県の関与は不可避である。 また、適正な計量、鉦害及び危害の防止等については、全ての都道府県が同様に担っている業務であり、県以外の機関が関与して担うことは想定されない。								
高い											
成果指標A		説明	県の産業振興施策への反映や、県経済の活性化へ向けた提言に対し、可能な範囲で適切に対処。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上は余り望めない										
成果指標B		説明									
成果動向											
成果向上余地											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.10	順調・向上	成果向上余地	1.60	成果向上が可能					

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kr01		産業振興施策の推進（総括）											
1 えひめサポーターズクラブ運営事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	96	135	141		予 算	事業費計	1,113	1,116	1,116	0	評 価	県と包括連携協定を締結している企業等を対象とした事業であるため、県自らが実施することが適当。 また、近年、包括連携協定数が増加するとともに各企業における意識も高まっていることから、更なる取組の活性化が見込まれる。						
成果	+	70-	協働事業実施数	件	実績	113	120			126	国費											
					達成率	117.71%	88.89%			89.36%	その他											
					県費	1,113	1,116			1,116												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	27	34	45		決 算	事業費計	173	168	586	見 直 し 方 向 性					方向1	休止・廃止		
活動	+	スタッフ	民間企業等との包括連携協定数	件	実績	32	39			46	国費									方向2		
					達成率	118.52%	114.71%			102.22%	その他											
					県費	173	168			586	方向3											
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役	2.1	2.1	2.1	事業期間満了に伴い、事業を廃止									
実施 期間	始期	終期	事業の概要	実績					人件費	14,209	12,705	12,540										
				達成率	-	-	-	近年、増加の一途をたどる民間企業等との包括連携協定に基づく協働活動を実効あるものとするため、締結企業を会員とする「えひめサポーターズクラブ」を創設し、協働して県政課題や県内企業のニーズ等に対応する。														
				H29	R4																	
2 県内企業SDGs普及啓発事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度				R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1		単位	計画	-	200	200		予 算	事業費計	0	1,253				1,253	1,411	評 価	近年、各企業におけるSDGsに対する意識も高まっていることから、更なる取組の活性化が見込まれる。 セミナー参加企業・団体数が減少した要因は、オンラインで開催した初回分の把握が出来なかったことによる。			
成果	+	70-	セミナー参加企業・団体数	者	実績	-	110			45	国費					600	599					677
					達成率	-	55.00%			22.50%	その他											
					県費		653			654	734											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	-	150	150		決 算	事業費計	0	546				589	見 直 し 方 向 性					方向1
成果	+	70-	登録制度への登録企業数	者	実績	-	73			142	国費		255	251	方向2							
					達成率	-	48.67%			94.67%	その他											
					県費		291			338	方向3											
指標種類3	指標名称3		単位	計画	-	-	-		人役		0.3	0.3	県内企業におけるSDGs活動の活性化のため、今後も継続して実施する。									
実施 期間	始期	終期	事業の概要	実績	-	-	-		人件費		1,815	1,792										
				達成率	-	-	-	SDGsの必要性等を普及啓発することで県内企業等の取組を促進するとともに、登録制度等を活用して企業等が自らの活動を広く発信していくことで、大手企業との新規取引開始や売上増加、さらには人材獲得の機会を創出し、県内企業等の経済活動活性化を図る。														
				R3	R5																	
3 ITソリューション企業等創出支援事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度				R5年度		成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画			10		予 算	事業費計	0	0				25,000		25,405	評 価	全国から、デジタル技術を活用したビジネスの起業を目指す人材を募集し、起業に結びつけることができた。		
成果	+	スタッフ	IT関係起業家数	人	実績					14	国費											
					達成率	-	-			140.00%	その他											
					県費					25,000	25,405											
指標種類2	指標名称2		単位	計画			30		決 算	事業費計	0	0				25,000	見 直 し 方 向 性	方向1				
活動	+	スタッフ	研修合宿申込者数	人	実績					34	国費				方向2							
					達成率	-	-			113.33%	その他			3,747	方向3							
					県費					21,253												
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役			0.4	地域経済の持続的な発展を図り、県内情報通信産業を活性化していくためには、IT関係起業家の創出は不可欠であり、事業の実施が引き続き必要。									
実施 期間	始期	終期	事業の概要	実績					人件費			2,389										
				達成率	-	-	-	県内情報通信産業の活性化を図るためプログラミング技術及び起業に関するマインド等が習得できる講座を短期集中で実施し、デジタル技術を活用し地域課題の解決を図ることが可能な起業家等を創出する。														
				R4	R6																	

4 愛顔の安心飲食店認証事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画		5000	1000				予算	事業費計	0	1,054,130	238,559	0	評価	2が年で県内飲食店約6,000店すべての認証を目標としていたが、R4年からは、新型コロナウイルス感染症の主流がデルタ株からオミクロン株へ変化したため、飲食店を主体とした経済活動の制限等は行わず、社会全体で感染防止対策を行う方向にシフトした。このため、飲食店のみを対象とする同制度における認証件数はさほど増えなかった。 なお、県民の感染予防への意識の向上に加え、飲食業界の感染対策ガイドラインの改正や飲食店における感染防止対策が浸透していることから、同事業は令和4年度をもって終了。	方向1 休止・廃止 方向2 方向3	見直し方向性 令和4年度末をもって廃止。
成果 +	ストック	認証店舗数	実績	4811	92			国費			1,054,130	238,559	0						
			達成率	-	96.22%	9.20%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画		3000	3000			決算	事業費計	0	1,054,122	180,040						
成果 +	ストック	感染対策マネジメントリーダー数	実績		2724	896				国費		1,054,122	180,040						
			達成率	-	90.80%	29.87%		その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画		8000	3000			人役	事業費計									
成果 +	ストック	奨励金支給件数	実績		7510	1040				国費									
			達成率	-	93.88%	34.67%		その他											
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費			1.2	1.2					
	R3	R4	安心して利用できる飲食店を県が認証するとともに、認証店を積極的にPRし、認証店の感染対策を利用者が評価し、県は必要に応じて指導・助言を行う。また、認証店がe-ラーニング研修を受講し、確認テストに合格すれば感染対策マネジメントリーダーとして認定し、質の高い感染対策に継続して取り組むための奨励金を給付する。							人件費			7,260	7,166					

5 大阪事務所費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	3大きく成果向上す る	
指標種類1	指標名称1	単位	計画		-	10	10			予算	事業費計	0	32,494	32,584	35,278	評価	観光客の誘客、えひめブランド商品の販売促進、企業誘致などは、県レベルでの情報発信が効果的であることから、引き続き県が主体となり、市町や民間企業等と連携しながら実施する必要がある。 R3年度に予算施策「kr1200_広域観光・国際観光の推進」から移管。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し方向性 近畿及び中部地方における本県の観光・物産はじめ各種情報発信の拠点として、また、企業誘致など経済連携を図る拠点として、今後とも維持する必要がある。
活動 +	フロー	事務所スペースを活用した物産・観光イベント、商談会の回数	実績		-	6	11		国費										
			達成率	-	60.00%	110.00%		その他			2,598	2,592	2,592						
指標種類2	指標名称2	単位	計画		-	55000	55000		決算	事業費計	0	29,664	31,386						
成果 +	フロー	大阪事務所の来所者数	実績		-	29898	38699			国費									
			達成率	-	54.36%	70.36%		その他			2,559	2,611							
指標種類3	指標名称3	単位	計画		-	1	1		人役	事業費計									
成果 +	フロー	近畿及び中部地方からの企業誘致件数	実績		-	0	0			国費									
			達成率	-	0.00%	0.00%		その他			27,105	28,775							
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費			8	8					
	S27	-	本県と近畿及び中部地方との連携強化を図る拠点である大阪事務所を維持管理し、企業誘致、観光・物産PR、県産農林水産物等の販売促進活動を展開する。							人件費			48,400	47,768					

6 えひめ経済懇談会開催事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画		100	100	100			予算	事業費計	244	244	244	2,076	評価	県の産業振興施策への反映や、県経済の活性化へ向けた提言を求めることが目的であるため。	方向1 統合 方向2 方向3	見直し方向性 コスト縮減や県側出席者の見直し等を図りつつ、引き続き、東・中・南予で経済懇談会を開催する予定。 地域経済動向調査事業費と統合(統合後の事項名：えひめ経済懇談会開催等地域経済調査費)
成果 +	ストック	意見・提言への対応率	実績		100	100	100		国費										
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画		15	15	15		決算	事業費計	95	114	136						
活動 +	フロー	えひめ経済懇談会への出席者数	実績		15	10	15			国費									
			達成率	100.00%	66.67%	100.00%		その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	事業費計									
			実績							国費									
			達成率	-	-	-		その他			95	114	136						
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費			0.3	0.3	0.3				
	H23	-	県内の主要企業の経営者や県外本社企業の県内事業所代表者等が出席する「えひめ経済懇談会」を東・中・南予で開催し、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声を把握するとともに、県経済の活性化方策に係る提言、要望を、県の産業施策に反映させる。							人件費			2,030	1,815	1,792				

7 地域経済動向調査事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1			計画	12	12	12			事業費計	1,571	1,641	1,450	0	評価	県の経済労働施策に反映させるためのものであることから、県自ら実施することが適当。また、県内経済情勢を把握することで、効果的な経済労働施策に取り組むことができる。なお、経済環境の変化に合わせて事業内容を変えていく可能性はあると考えられる。					
成果	+	70-	分析結果の公表数	回	実績	12	12		国費												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他										
指標種類2	指標名称2			計画	100	100	100			事業費計	674	773	1,104	見直し 方向性					方向1 統合 方向2 方向3 県内の主要企業・団体を対象にした業況等に関する聞き取り調査については、対象企業等の要望等を受けて調査頻度の見直しを行い、地域及び業種等の実情を踏まえて、より効率的な方法により状況把握に努めることとしている。 えひめ経済懇談会開催事業費と統合(統合後の事項名:えひめ経済懇談会開催等地域経済調査費)		
成果	+	70-	重要な提言・意見の処理率	%	実績	100	100		国費												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他										
指標種類3	指標名称3			計画	65	65	75			事業費計	674	773	1,104								
活動	+	70-	対象企業・団体	企業・ 団体	実績	65	65	75	人役		5.5	5.5	5.5								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	人件費		37,213	33,275	32,841								
実施 期間	始期	終期	事業の概要																		
	S53	-	企業活動のグローバル化が進むとともに、社会経済情勢が大きく変化中、地域経済の活性化と地域雇用の確保を積極的に推進するため、地域ごとに多種多様な経済構造、直面する課題、活用可能な資源、企業動向など、地域経済の分析と実態把握に努める。																		

8 計量検定取締事業登録費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			計画	1100	1100	1100			事業費計	5,645	5,404	5,777	6,594	評価	計量法上の特定市である松山市、今治市、新居浜市では、定期検査や立入検査等を実施しているが、他の市町では人員や設備等の制約から実施は困難であり、また、県内には受け皿となる適当な民間機関もないため、引き続き県が実施する。						
成果	+	70-	検定・検査・立入検査 (受検者)	人	実績	626	883	884	国費													
					達成率	56.91%	80.27%	80.36%	その他		1,200	1,000	1,000	1,000								
指標種類2	指標名称2			計画	18000	18000	18000			事業費計	4,445	4,404	4,777	5,594					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3 引き続き適正な検定等を実施するためには、現在の体制を維持する必要がある。これ以上の見直しは難しい状況にある。		
成果	+	70-	検定・検査・立入検査 (件数)	件	実績	6407	11176	11864	国費													
					達成率	35.59%	62.09%	65.91%	その他		1,249	1,551	1,482									
指標種類3	指標名称3			計画	600	600	600			事業費計	4,507	4,594	4,971									
活動	+	70-	検定・検査・立入検査 (延べ実施日数)	日	実績	340	553	488	人役		4.2	4.2	4.2									
					達成率	56.67%	92.17%	81.33%	人件費		28,418	25,410	25,079									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																			
	S29	-	適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づいて、計量器の検定・検査、基準器の検査、一般小売店等に対する商品量目の立入検査等を実施する。																			

9 鉱業振興対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1			計画	42	43	41			事業費計	70	70	70	5,540	評価	成果動向は事業者から国への申請件数による。						
成果	+	ストック	鉱業権の設定件数	回	実績	43	41	41	国費													
					達成率	102.38%	95.35%	100.00%	その他													
指標種類2	指標名称2			計画	4	4	4			事業費計	70	70	70	5,540					見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3 鉱業法により規定されている事務であるため、鉱業法が改正されない限りは現行のとおり事業を継続する。 休廃止鉱山鉱害防止事業費と統合(統合後の事項名:鉱業振興・鉱害防止事業費)		
活動	+	70-	四国経済産業局への意見回答 件数	回	実績	1	0	0	国費													
					達成率	25.00%	0.00%	0.00%	その他													
指標種類3	指標名称3			計画						事業費計	61	60	57									
					実績				人役		0.1	0.1	0.1									
					達成率	-	-	-	人件費		677	605	598									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																			
	S26	-	鉱業及び地下資源産業の振興を図ることを目的とする。																			

10 休廃止鉱山鉱害防止事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2		予算	事業費計	6,226	5,302	5,376	0	評価	すでに基準値を満たしているため、向上余地は小さい。						
成果	-	70-	別子鉱山の坑廃水の銅の金属濃度を3mg/L以下とする	g/L	実績	2	2	2			国費									見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	10	10	10			県費	6,226	5,302	5,376	0								
成果	-	70-	佐々連鉱山の坑廃水中の鉄の金属濃度を10mg/L以下とする	g/L	実績	10	10	10		事業費計	5,672	1,256	5,374		見直し 方向性		方向1 統合 方向2 方向3						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	6226	5302	5376		その他										見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
活動	+	70-	補助金	千円	実績	5672	1256	5374		県費	5,672	1,256	5,374										
					達成率	91.10%	23.69%	99.96%		人役	0.2	0.2	0.2										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3								
	S56	-	休廃止鉱山に係る鉱害及び危害を防止するため、坑廃水処理を行う者に対し、当該坑廃水処理に要する経費の一部を補助することにより費用負担の適正化を図り、もって鉱業権を設定された休廃止鉱山に係る鉱害及び危害を防止する。										見直し 方向性					方向1 統合 方向2 方向3					
															鉱害防止対策が不要な状況になるまで継続して実施する。								
															鉱業振興対策費と統合(統合後の事項名: 鉱業振興・鉱害防止事業費)								

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr01

産業振興施策の推進（総括）

事業種別	コスト (単位: 千円)					決算	コスト (単位: 千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
1 事業継続計画策定等緊急支援事業費										
評価対象外の理由	事業費計	0	0	24,829	0	事業費計	0	0	18,650	
その他	国費		0	24,829		国費		0	18,650	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。	県費					県費		0	0	
						人役		0.4	0.4	
						人件費		2,420	2,389	
2 計量検定所検査用機器整備事業費										
評価対象外の理由	事業費計	0	0	6,089	0	事業費計	0	0	0	
単年度事業	国費		0	6,089		国費			0	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
	県費					県費				
						人役			0	
						人件費				
3 えひめ消費活性化支援事業費										
評価対象外の理由	事業費計	0	0	2,000,000	0	事業費計	0	0	1,935,460	
単年度事業	国費			2,000,000		国費			1,935,460	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
	県費					県費				
						人役			0.5	
						人件費			2,986	

